



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 そーせいグループ株式会社

コード番号 4565 URL <http://www.sosei.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長(兼取締役)CEO (氏名) 田村 真一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長 (氏名) 虎見 英俊

TEL 03-5210-3290

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	919	501.4	△1,854	—	△1,781	—	△1,769	—
21年3月期	152	—	△3,667	—	△4,165	—	△3,938	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△15,005.41	—	△15.9	△15.5	△201.7
21年3月期	△33,408.65	—	△18.3	△28.0	△2,398.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,673	10,376	95.8	86,704.46
21年3月期	12,367	12,138	97.1	101,856.44

(参考) 自己資本 22年3月期 10,223百万円 21年3月期 12,008百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	32	23	2	1,857
21年3月期	△2,986	△38	—	1,768

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	715	—	△624	—	△624	—	△628	—	△5,325.96
通期	800	—	△1,840	—	△1,840	—	△1,845	—	△15,647.13

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 117,913株 21年3月期 117,893株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	43	199.8	△393	—	△322	—	△551	—
21年3月期	14	—	△457	—	△489	—	△925	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△4,679.88	—
21年3月期	△7,847.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	24,729	24,699	24,699	24,699	99.3	208,172.82	208,172.82	
21年3月期	25,251	25,226	25,226	25,226	99.4	212,871.41	212,871.41	

(参考) 自己資本 22年3月期 24,546百万円 21年3月期 25,096百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績予想に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社の参画する医薬品業界は、海外製薬企業の国内市場への参入、国内製薬企業の海外バイオ企業との業務提携や企業買収の増加、また大手製薬企業の後発医薬品市場への本格参入など、大きな変革期に突入しております。

製品販売にかかる安定的な収益基盤を持たず、しかしながら積極的な先行投資を要するバイオベンチャーにとっては、各社ブロックバスター医薬品の特許が相次いで期限切れを迎える2010年問題をチャンスと捉え、次の新薬を模索する製薬企業との提携契約によって収益へと繋げたいところですが、金融市場の悪化により資金調達は未だ難しい状況であり、当面の研究開発投資を抑制せざるを得ない厳しい状況にあります。

このような環境の中で、当社グループにおいては製薬企業との提携が収益へと結実しつつあります。ノバルティスにライセンスアウトしたNVA237は第 相臨床試験が開始され、当社はマイルストーン収入を受領しました。また、SOH-075においてはあすか製薬との販売提携契約を締結し、契約に基づき一時金及び製造販売承認申請に伴うマイルストーンを受領しました。

研究開発活動については、経営資源を有効活用するため、前連結会計年度において開発品の厳格な選別を行いました。そして当連結会計年度においてはNVA237(適応:慢性閉塞性肺疾患)、QVA149(適応:慢性閉塞性肺疾患)、SOH-075(適応:緊急避妊)、SD118(適応:神経障害性疼痛)について開発進捗を図りました。

当連結会計年度おける主要開発品の進捗は以下のとおりです。

NVA237(適応:慢性閉塞性肺疾患)

開発段階: 第 相臨床試験中 (平成22年3月31日現在)

NVA237(臭化グリコピロニウム、1日1回吸入の長時間作用型ムスカリン拮抗薬(LAMA))は平成17年4月にノバルティス社(本社スイス)に全世界の独占の開発・販売権を導出した開発品(単剤)であり、導出以降はノバルティス社によってCOPD(Chronic Obstructive Pulmonary Disease:慢性閉塞性肺疾患)を適応として開発が進められています。慢性閉塞性肺疾患(COPD)は、タバコなどの有害な空気の刺激により気道(気管支)や肺(肺胞)に慢性炎症を生じ、その結果、気流が制限されたり酸素が交換できずに呼吸が困難になる病気です。WHOの統計では全世界の患者数は2億1千万人と報告されており、今後本疾患による死亡者数は急増すると予測されています。平成20年10月に本剤の第 相臨床試験追加試験が完了し、その有用性が確認されました。中等～重症のCOPD患者を対象とした当該試験で、NVA237は試験期間中24時間に亘る持続的な気管支拡張作用が示されました。また、同種同効薬であるチオトロピウム(すでに上市されているCOPD治療薬スピリーバの有効成分。2008年度売上27.7億ドル)と同様の有効性と持続的な気管支拡張作用を示すとともに、チオトロピウムに比べNVA237の優れた即効性が示唆されました。更に、28日間投与試験では安全性と忍容性が確認され、ノバルティス社により平成21年6月に第 相臨床試験が開始されました。当社はノバルティス社より約7億円のマイルストーンを受領いたしました。

QVA149(適応:慢性閉塞性肺疾患)

開発段階: 第 相臨床試験準備中 (平成22年3月31日現在)

QVA149は、当社導出品NVA237とノバルティス社が独自で開発を行っている慢性閉塞性肺疾患の開発品QAB149(インダカテロール、長時間作用型 2刺激薬。欧州においては承認取得、市販されており、米国では承認申請中)と、NVA237との配合剤です。作用機序の異なる2つの有効成分を同時投与することにより、既存薬に比べてより高い治療効果を得られると期待されています。平成21年9月に本剤の第II相臨床試験結果が発表され、中等～重症のCOPD患者において期待通りの優れた有効性および安全性が確認されました。現在、合剤として第 相臨床試験の準備が行われております。(平成22年5月、当社はQVA149の第 相臨床試験の開始を発表いたしました。)

なお、上記NVA237、QVA149につきましては、当社グループには開発費用負担は生じません。

SOH-075(適応:緊急避妊)

開発段階: 承認申請中 (平成22年3月31日現在)

SOH-075は緊急避妊を目的として海外で開発された黄体ホルモン系避妊薬で、既に世界約60ヶ国で承認されている開発品です。当社は日本市場向けに開発を進めており、平成20年7月に第 相臨床試験を完了いたしました。当該試験では、緊急避妊を必要とする女性を対象として、性交後72時間以内に本剤1.5mgを1回投与し、安全性、妊娠の有無などを評価しました。安全性については、重篤な有害事象の発現はなく、ほぼ全てが軽微な事象でした。妊娠の有無については、評価対象63例中62例の避妊を確認し、既に行われている海外での試験と同様の結果でした。これを受け平成21年9月、厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。また平成21年11月には、上市後の販売チャネル構築のため、あすか製薬株式会社と本開発品の国内販売権導出契約を締結し、契約一時金及び製造販売承認申請にかかるマイルストーンを受領いたしました。

SD118(適応:神経障害性疼痛)

開発段階：第 相臨床試験準備中（平成22年3月31日現在）

SD 118は、当社独自の研究開発手法であるドラッグ・リプロファイリング・プラットフォーム（DRP）により創出した開発品です。日本国内において、他の適応症で開発されていた薬剤に対し再評価を実施、各種疼痛動物モデルでの実験結果から、新たに神経障害性疼痛治療のための経口剤としての可能性を見出したものです。神経障害性（神経因性）疼痛とは、神経系への感染、圧迫、外傷、腫瘍などによる神経系の一時的傷害あるいは機能異常を原因とする、長時間持続する難治性の疼痛です。既に第 相臨床試験を終了し、単回経口投与、反復経口投与と試験において安全性及び忍容性を確認しております。平成18年6月に締結した提携契約に基づき、当社グループとNeuroDiscovery Ltd（オーストラリア）及び同社子会社であるNeuroSolutions Ltdと共同で開発を進めておりましたが、今後の開発のより円滑な進捗を図るため、全権利を当社グループに譲渡する契約を締結しました。この譲渡契約により当社グループは、日本及びアジアでの一部を除く全世界の開発、商業化の全ての権利を保有することとなります。また特許の存続期間満了までの当開発品の商業化に伴い、NeuroDiscovery Ltdに対価を支払うこととなります。現在は手持ち資金を使わない、リスクを抑えた形で次相開発段階を進めるため、プロジェクトファイナンス等を検討しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高919百万円（前年同期比501.4%増）、営業損失1,854百万円（前年同期営業損失3,667百万円）、経常損失1,781百万円（前年同期経常損失4,165百万円）、当期純損失は1,769百万円（前年同期当期純損失3,938百万円）となりました。尚、販売費及び一般管理費のうち、1,588百万円はのれん償却額であります。

（次期の見通し）

第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

売上高は、QVA149の第 相臨床試験開始を契機とするマイルストーン収入及びノルレボ（緊急避妊薬）のサンド社（オーストラリア）からの販売収入があるものと予測いたします。一方、研究開発費は160百万円、その他の販売費及び一般管理費は345百万円、のれん償却額は794百万円と予測いたします。

以上により、業績予想は、売上高715百万円、営業損失624百万円、経常損失624百万円、当期純損失628百万円、営業活動によるキャッシュ・フローは204百万円のプラスと予測いたします。

第3四半期及び第4四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成23年3月31日）

売上高は、ノルレボ（緊急避妊薬）のサンド社（オーストラリア）からの販売収入があるものと予測いたします。一方、研究開発費は140百万円、その他の販売費及び一般管理費は287百万円、のれん償却額は794百万円と予測いたします。

以上により、業績予想は、売上高85百万円、営業損失1,216百万円、経常損失1,216百万円、当期純損失1,217百万円、営業活動によるキャッシュ・フローは386百万円のマイナスと予測いたします。

次期連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

通期の業績予想は、売上高800百万円、営業損失1,840百万円、経常損失1,840百万円、当期純損失1,845百万円、営業キャッシュ・フローは182百万円のマイナスと予測いたします。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,693百万円減少し10,673百万円となりました。主な資産は、現金及び預金1,857百万円、のれん8,602百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ67百万円増加し296百万円となりました。なお、負債に借入金や社債等の有利子負債はありません。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,761百万円減少し10,376百万円となりました。資本金は16,966百万円、資本剰余金は18,908百万円であり、利益剰余金は 26,755百万円です。

営業活動によるキャッシュ・フローは32百万円のプラスとなりました。主なプラス要因はのれん償却額1,588百万円及び法人税等の還付額182百万円であり、マイナス要因は税金等調整前当期純損失1,767百万円です。投資活動によるキャッシュ・フローは敷金の返還が生じたため、23百万円のプラスとなり、また財務活動によるキャッシュ・フローは、ストックオプションの行使による払込が生じ、2百万円のプラスとなっております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として認識しております。医薬品の開発には多額の先行投資と、長期に亘る開発期間が必要となります。このような業界の特性を踏まえ、当社はパイプライン（開発品群）の開発を積極的に推進し、企業価値を高めることが株主の皆様への利益還元につながるかと考えております。今後につきましても、当分の間はパイプラインの価値増大を目指し、医薬品の研究開発に重点を置く所存であります。なお、当連結会計年度末においては、会社法及び会社計算規則の規定上、配当可能な財政状態にはありません。将来財政状態が好転した場合、株主への利益還元を重要な経営課題として、その時点における経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記に記載しております。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらの事業等のリスクを認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っておりますが、このような努力が実を結ぶ保証はございません。また、当社グループの事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、下記に記載したものがリスクのすべてではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

医薬品の研究開発事業一般に関する事項

a. 研究開発の不確実性に関する事項

当社グループは医薬品開発を主業務としております。一般的に、医薬品の研究開発期間は、基礎研究段階から承認取得に至るまで長期間を要し、相当規模の研究開発投資が必要と考えられています。更に、その成功の可能性は、他産業に比して極めて低いものとされており、従って、研究開発活動における将来性は不確実性を伴っており、当社グループの現在及び将来における開発品の事業性にも、かかるリスクは付随しております。この不確実性は、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは、開発パイプラインの拡充にあたっては自社研究開発だけではなく、インライセンスの手法も活用しています。将来当社グループが必要と考える医薬候補化合物の取得が想定通りに行われない場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

b. 医薬品業界の競合関係に関する事項

当社グループの参画する医薬品業界は、国際的な巨大企業を含む国内外の数多くの企業や研究機関等による競争が激しい状態にあります。また、その技術革新は急速に進歩している状態にあります。従って、これら競合相手との、研究、開発、製造及び販売のそれぞれの事業活動における競争の結果により、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

c. 副作用に関する事項

医薬品は、臨床試験段階から市販後に至るまで、予期せぬ副作用が発現する可能性があります。これら予期せぬ副作用が発現した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

d. 薬事法その他の規制に関する事項

当社グループが参画する医薬品業界は、研究、開発、製造及び販売のそれぞれの事業活動において、各国の薬事法及び薬事行政指導、その他関係法令等により、様々な規制を受けております。

当社グループの開発品は開発段階にあり、日本の厚生労働省、欧州医薬品局（E M E A）及びアメリカ食品医薬品局（F D A）並びにその他国内外の規制当局も含め、上市のための認可は受けておりませんが、今後、開発の過程で得られた試験結果を活用し、各国の薬事法等の諸規制に基づいて医薬品の製造販売承認申請を行い、承認を取得することを目指しております。また、開発品によっては、開発の途中段階で他社に導出し、早期の収益化を図ることも想定しております。医薬品は創薬から製造販売承認を取得するに至るまでには、多大な開発コストと長い年月を必要としますが、品質、有効性及び安全性に関する十分なデータが得られず、医薬品としての有用性を示すことができない場合には、承認が計画通り取得できず、上市が困難になる可能性があります。これは開発品を他社に導出する場合も同様であり、当初計画した条件での導出、もしくは導出そのものが困難になる可能性があります。

このような事象が生じた場合、また、将来各国の薬事法等の諸規制に大きな変化が生じた場合、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

e. 製造物責任に関する事項

医薬品事業においては、研究、開発、製造及び販売のそれぞれの事業活動において、製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、現在の事業活動に相応した賠償責任保険に加入しておりますが、これら保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

収益化の方法には、自社製品の販売のほかに、開発品を開発の途中段階で他社に導出し、一時金や導出先の販売高に連動して収益を受領する方法があります。しかしながら、開発の遅延その他の理由により計画通りの時期に技術導出ができず、受領する会計年度が当社予想と異なった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。また、技術導出を予定している開発品に関して、導出そのものが困難になった場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

当社グループの事業活動に関する事項

a. 提携関係に関する事項

当社グループは研究開発の各段階において広範な提携関係を構築し、それによって固定費の増加を回避しつつ最先端の技術を取込むことを図っております。当社グループは自社の研究開発人員とこれらの提携関係により、戦略的かつフレキシブルな研究開発体制を構築しております。同様に固定費回避等を目的として、将来自社で販売を計画している開発品の販売体制構築等、その他の事業活動においても様々な提携関係を構築しております。これらの提携関係に変化が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、今後も事業基盤の強化、効率的な経営の実現に向けて、広範な提携関係構築を検討してまいります。しかしながら、期待通りに提携関係が構築できない可能性があります。

b. 人材の確保及び育成に関する事項

当社グループの事業活動は、現在の経営陣、事業を推進する各部門の責任者や構成員等に強く依存しております。そのため、常に優秀な人材の確保と育成に努めておりますが、このような人材確保又は育成が計画どおりに行えない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

c. 知的所有権に関する事項

当社グループは研究開発活動等において様々な知的所有権を使用しており、これらは当社グループ所有の権利であるか、あるいは適法に使用許諾を受けた権利であるものと認識しております。しかしながら、出願中の特許が登録に至らない可能性があります。また、当社グループが所有ないし使用許諾を受けた知的所有権に優位する知的財産権が第三者によって生み出される可能性や、第三者の知的所有権の侵害に基づく将来の係争を完全に回避することは困難であり、こうした結果、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

d. 資金調達に関する事項

当社グループの行う医薬品事業においては、多額の研究開発費を要し、その額は研究開発の進捗に応じて増加する傾向にあります。そのため、当社グループに資金需要が生じた場合には、増資を中心とした市場調達の方法による資金調達の実施を検討してまいります。その場合には、当社の発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、市場における需給環境の悪化等により機動的な資金調達を行うことができなかった場合には、当社グループの研究開発にかかる体制及び計画の見直しを余儀なくされるなど、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

e. 外国為替変動に関する事項

当社グループは、事業活動をグローバルに展開しており、海外企業とのライセンスや、海外からの製品仕入、海外での研究開発活動等においては、外貨建て取引も存在しております。その場合には為替リスクをヘッジすべく検討しておりますが、急激な為替変動によって当該リスクが顕在化することがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

f. 契約に基づく支払義務の負担に関する事項

当社グループは開発パイプラインに関する提携企業との契約において、販売に至る前の開発段階及び販売開始後に提携先に対する支払義務を負っている場合があります。また、開発費の共同負担や、販売開始後一定額の販売活動経費の投入を行う義務を負っている場合もあります。これらの対価の支払形態は、製品開発型バイオ企業の事業の性質上当然のものとして認識しておりますが、当社グループの資本力に比べ金額が高額となる可能性は否定できず、場合により支払時期が重なり当社グループにとって大きな財務的負担となる可能性もあります。何らかの理由により当社グループがかかる支払義務を履行できない場合には、当社グループは対象となる契約の解除や損害賠償請求等を受ける可能性もあり、この結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

g. 国内販売体制の構築及び技術導出に関する事項

当社グループは中期経営計画に基づき、(a)国内市場における自社製品の販売、(b)自社開発品の技術導出、の2つを収益基盤として構築中であります。

(a) 国内市場における自社製品の販売

当社グループは、現時点では承認を取得した製品を有していませんが、収益を拡大するためには、国内市場において販売網を構築し、販売から得られる収益を取り込むことが必要となる可能性もあると考えております。販売網の構築にあたっては、自社販売、他社との共同販売等を検討してまいります。期待通りに国内販売体制を構築できない場

合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及び可能性があります。

(b) 自社開発品の技術導出

収益化の方法には、自社製品の販売のほかに、開発品を開発の途中段階で他社に導出し、一時金や導出先の販売高に連動して収益を受領する方法があります。しかしながら、開発の遅延その他の理由により計画通りの時期に技術導出ができず、受領する会計年度が当社予想と異なった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及び可能性があります。また、技術導出を予定している開発品に関して、導出そのものが困難になった場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及び可能性があります。

h. 無配継続等の配当政策に関する事項

当社グループは創業以来配当を実施しておりません。また、当連結会計年度末においては、会社法の規定上、配当可能な財政状態にはありません。将来財政状態が好転した場合、株主への利益還元を重要な経営課題として、その時点における経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

i. M & A (買収、合併、営業の譲渡・譲受)による事業拡大に関する事項

当社グループは、常に保有する経営資源の効率的運用を考え、企業価値の最大化を追求するよう努めております。この過程において、M & Aを視野に入れ、事業規模拡大に柔軟に対応していく方針であります。これらの施策によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及び可能性があるほか、当社の発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

j. 重要な契約に関する事項

以下に記載した、当社グループの事業展開上重要と考えられる契約につき、将来、期間満了、解除その他何らかの理由により契約の終了が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及び可能性があります。

(a) 株式会社そーせいを当事者とする契約

(開発コードSOH - 075)

契約書名	Distribution Contract
契約書相手方名	ラボラトワール・エイチアールエー・ファルマ (Laboratoire HRA Pharma)
契約締結日	平成13年4月6日
契約期間	平成13年4月6日からノルレボ(「本製品」)が日本において発売されてから9年後に該当する暦年の末日まで 但し、契約期間満了の6ヶ月前までに延長拒絶通知がなければ、更に5年間の自動延長
主な契約内容	ラボラトワール・エイチアールエー・ファルマは、株式会社そーせいに対し、日本における本製品の独占的販売権を付与する。

契約書名	Side Agreement On The Distribution Agreement
契約書相手方名	あすか製薬株式会社
契約締結日	平成21年10月30日
契約期間	平成21年8月10日より両者の契約解除合意がある日まで
主な契約内容	(株)そーせいはあすか製薬(株)に対し、日本における本製品の独占的な販売の権利を許諾する。

(開発コードSD 118)

契約書名	Assignment Agreement
契約書相手方名	ニューロソリューション(NeuroSolution Limited)、ニューロディスカバリー (NeuroDiscovery Limited)
契約締結日	平成22年3月17日
主な契約内容	ニューロソリューション及びニューロディスカバリーは、SD118(DRP043)の日本及びアジアの一部を除く全世界の開発・商業化の全ての権利を譲渡する。(株)そせいとは商業化に伴い対価をニューロディスカバリーに支払う。

(b) Sosei R&D Ltd.を当事者とする契約

(開発コードNVA237)

契約書名	License Agreement
契約書相手方名	Novartis International Pharmaceutical Ltd., Vectura Group Plc.
契約締結日	平成17年4月12日
契約期間	契約締結日から Sosei R&D Ltd.及び共同ライセンサーであるベクチュラ社が許諾した最後の特許が満了する日、又は Sosei R&D Ltd.又は実施権者により商業化された最後の商品の最初の発売日から10年が経過した日のいずれか遅い日まで
主な契約内容	Sosei R&D Ltd.及びベクチュラ社はノバルティス社に対し、NVA237の全世界における開発及び商業化の権利を独占的に許諾する。

k. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第11期(平成13年3月期)に医薬品開発事業に軸足を転換して以来、企業価値を高めるべく医薬品の研究開発並びに平成17年9月における海外の医薬品開発ベンチャー企業の買収等に多額の先行投資を行ってまいりました。医薬品の研究開発事業には多額の費用を要し、また投資資金の回収も他の産業と比較して相対的に長期に及ぶため、ベンチャー企業が当該事業に取り組む場合は、一般的にキャッシュ・フローのマイナスが先行する傾向にあります。

当社グループにおきましても同様に、先行投資により当局への承認申請を果たした開発品や第 相臨床試験段階の開発品を保持するに至ったものの、前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。また、当社グループは、当連結会計年度末において現金及び現金同等物を1,857百万円(平成22年3月末現在)有しているものの、現時点において安定的な収益源を有しておりません。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく平成20年5月より従来の方針を抜本的に見直し、研究開発費の削減を中心とした営業キャッシュ・フローの改善に向けた諸策の取り組みを推進しております。

研究開発費の削減に関する主な諸策は以下の通りであります。

開発品の絞り込みを行い、開発後期段階の開発品に優先的に経営資源を投下し、並びに医薬候補品の探索(創薬)への投資を制限することにより、研究開発費を大幅に削減する。

多額の研究開発費を必要とする開発品AD923(適応:癌性突出痛)はアウトライセンス若しくは売却する。

リスクの高いプロダクト・ディスカバリー事業から撤退する。

Sosei R&D Ltd.で研究開発中のものについては、当社グループの研究開発費拠出を極力抑制しうる形態でのアウトライセンス若しくは売却を検討する。

当社グループの財政状況を見ながら、有望な後期開発段階のインライセンス候補品確保の検討も継続的に行い、ポートフォリオの新陳代謝を図ることにより、事業の継続性と企業価値向上の両立を図る。

研究開発費削減の進捗に関しましては、開発品目をSOH-075など開発後期段階のプロジェクトに絞り込むとともに、多額の開発費用を要するAD923並びにSosei R&D Ltd.で研究開発中のその他の開発品(SD281、AD452など)は、平成20年10月末までに所定の開発を終了し、ライセンスアウトや知的財産権の譲渡を行いました。また、プロダクト・ディスカバリー事業の撤退は平成20年10月末で終了しました。これらの結果、当社グループの研究開発費は計画通り前年度実績に

比べて大幅に減少しております。

一方、その他の固定費削減の進捗につきましては、Sosei R&D Ltd.の大幅な人員削減及び研究施設の閉鎖移転は予定通り平成21年2月に行いました。また、特許の見直しによる維持費の削減、本社移転による経費の削減を行いました。以上の結果、当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは32百万円のプラスとなりました。

引き続き、徹底してグループを挙げて経費削減に取り組み、支出を抑制することに加えて、マイルストーン等の収入を確保することにより、今期を含め2年以上の必要資金を賄えるようグループを挙げて取り組んでまいります。

業績の推移に関するリスク

当社は平成2年6月の設立以来、19年の社歴を有します。第11期(平成13年3月期)以降は医薬品開発事業に軸足を転換し、積極的に研究開発活動に経営資源を投入し、その結果、第18期までは研究開発費は増加、経常損失は拡大傾向にありましたが、第19期において経営戦略を転換し、研究開発費は抑制する傾向にあります。そのため、以下に掲載する過年度の財務経営指標は、期間業績比較、今後の当社グループ業績を予測する材料としては不十分な面があります。

当社の主要な経営指標等の推移は以下のとおりです。

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1)連結経営指標等					
売上高(千円)	415,501	739,777	709,122	152,911	919,684
研究開発費(千円)	2,217,024	3,568,144	3,888,342	785,089	338,707
経常損失(千円)	4,404,808	6,550,538	6,222,971	4,165,272	1,781,763
当期純損失(千円)	4,175,711	6,239,512	6,503,626	3,938,646	1,769,167
純資産額(千円)	24,475,989	22,096,138	15,782,400	12,138,320	10,376,819
総資産額(千円)	25,307,235	23,193,765	17,403,824	12,367,045	10,673,098
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	38,090	53,737	15,428	14,639	43,885
研究開発費(千円)	951,041	426,648	-	-	-
経常損失(千円)	2,028,538	1,439,025	807,106	489,056	322,846
当期純損失(千円)	2,027,695	1,392,791	2,327,482	925,128	551,767
資本金(千円)	15,226,074	16,933,555	16,965,805	16,965,805	16,966,805
発行済株式総数(株)	98,300	117,358	117,893	117,893	117,913
純資産額(千円)	26,331,019	28,355,638	26,241,387	25,226,208	24,699,519
総資産額(千円)	26,604,151	28,518,064	26,293,650	25,251,033	24,729,130

(注)売上高及び研究開発費には、消費税等は含まれておりません。

業績予想及び中期経営目標に関する事項

当社は、連結会計年度毎に業績予想を公表しております。しかし、事業や経済環境の変化及び不確実性などの予測不可能な要因により、これら業績予想や目標を期限内に達成することや、目標を維持することが困難になる可能性があります。

上場廃止基準に関する事項

当社株式が上場している東京証券取引所マザーズには、厳格な上場廃止基準が定められております。経営成績の悪化、株主数の減少、株式市場の動向及びその他の理由を原因として、当社株式が上場廃止基準に該当する状態となる可能性は否定できません。

訴訟等に関する事項

当社グループは当連結会計年度において訴訟は提起されておませんが、将来何らかの事由の発生により、訴訟等による請求を受ける可能性を完全に回避することは困難であり、この結果、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

Sosei R&D Ltd.の旧株主(ベンチャーキャピタル等)が保有する当社株式に関する事項

当社は、平成17年8月に英国のバイオ医薬品開発企業であるSosei R&D Ltd.を完全子会社化するにあたって、ベンチャーキャピタル等をはじめとするSosei R&D Ltd.の株主に対し、同社株式の現物出資に応じて、株式取得から1年間の原則的保有義務(当社とSosei R&D Ltd.株主が任命する金融商品取引業者が市場環境を勘案して売却に合意した場合を除く)条項付の当社株式を新規に発行し、割り当てております。

このベンチャーキャピタル等の当社株式保有義務期限は平成18年8月30日に満了しており、今後ベンチャーキャピタルなどの当社株式売却により、短期的に需給バランスが悪化し、当社株式の市場株価に影響を及ぼす可能性があります。ただし、ベンチャーキャピタルなどの当初保有分のうち、大部分はすでに売却済みであります。

新株予約権等に関する事項

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5の規定に基づき、新株引受権を付与する方式により、当社取締役、当社監査役、当社従業員及び認定支援者に対して付与することを株主総会において決議されたもの、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社取締役、当社執行役、当社監査役、当社従業員、当社顧問及び当社コンサルタントに対して付与することを株主総会において決議されたもの、及び会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社取締役、当社執行役、当社従業員並びに子会社取締役、監査役、従業員に対して付与することを株主総会において決議されたものであります。

これらの新株予約権等の目的となる株式数(以下「潜在株式数」といいます。)は当連結会計年度末現在で合計4,009株となり、発行済株式数及び潜在株式数の合計の3.3%を占めております。これらの新株予約権等の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後も優秀な人材確保のために、同様のインセンティブプランを実施していくことを検討しております。従いまして、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（そせいグループ株式会社）、連結子会社2社により構成されております。当社グループの事業内容及び当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

（連結対象会社）

事業区分	会社名	主な事業内容
医薬事業	株式会社そせい	医薬品の開発、販売
医薬事業	Sosei R&D Ltd.	医薬品の開発、販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

バイオ医薬品事業を営む当社グループは、設立以来の技術移転事業を通じて培ったグローバルなネットワークと独自の各種プロジェクトによってパイプライン(開発品群)の充実と各品目の研究開発の促進を図っております。必要とされる医薬品を早期に世の中に提供することを通じて、国や地域という枠を超えたグローバルな医薬品企業として更なる発展を目指し、人々の健康をささえ、豊かで幸福な生活の実現に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、医薬品の研究開発を推進し、開発品の上市・販売もしくはライセンスアウトによって収益を確保することにより、持続的な成長を図ってまいります。パイプラインを一層充実させ、パイプラインの各開発品の研究開発を促進することによって、早期に多くの開発品を上市・販売もしくはライセンスアウトすることを目標として事業活動を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

医薬品開発は、国際的な巨大企業を含む国内外の数多くの企業や研究機関等により激しい競争が行われている分野です。また、その開発過程は長期かつ多額の費用を要するもので、開発が成功する確率も高くありません。こうした中で、人、資金、設備などに関してより小規模な当社は、以下のような戦略をもって医薬品開発を展開しております。

ポジショニング

当社グループは、設立以来の技術移転事業で培ったネットワークや経験を活用し、グローバルな視点で国内医薬品業界の状況を評価して欧米の医薬品を国内市場向けに導入しつつ、一方で国内外のシーズを基にしたより大きな海外でのビジネスチャンスを捉えております。よりグローバルでかつ医薬品開発のリスク低減機能を持ち合わせたバイオ医薬品企業として、独自の事業展開を推進しております。また、「日本発のグローバルなバイオ医薬品企業を目指す」という創業以来のビジョンを堅持しつつも、環境の変化に迅速に対応して、その時々にも最も相応しい戦略を立てております。

パイプライン戦略

当社グループのパイプライン戦略の特徴は、様々な開発ステージにある開発品を組み合わせることにより、リスクコントロールされたバランスのあるポートフォリオを構築することにあります。

当社グループのパイプラインの概要は以下の通りであります。

NVA237

適応: 慢性閉塞性肺疾患

開発段階: 第 相臨床試験中

提携先: Novartis AG(ノバルティス社、独占的開発・販売権の導出)

QVA149

適応: 慢性閉塞性肺疾患

開発段階: 第 相臨床試験準備中

提携先: Novartis AG(ノバルティス社、独占的開発・販売権の導出)

SOH-075

適応: 緊急避妊

開発段階: 承認申請中

提携先: あすか製薬株式会社(販売提携契約締結)

SD118

適応: 神経障害性疼痛

開発段階: 第 相臨床試験準備中

研究開発における提携関係

研究開発の各段階において広範な提携関係を構築し、それによって固定費の増加を回避しつつ最先端技術の取込みを図っております。当社グループは自社の研究開発人員とこれらの提携関係により、研究開発体制を構築しております。

収益の確保

当社グループは、上記のようにリスクコントロールに重点を置いたパイプライン戦略、広範な提携関係の構築を通じて、次の2つのモデルによる収益の確保を図っております。

- a. 海外の上市済製品もしくは後期開発品を、主に国内市場を対象に上市に至るまで当社が開発を行い、製品販売により収益を獲得するモデル
例:SOH-075
- b. グローバルな市場を対象として、当社グループにて一定段階まで開発を推進し、その開発品の上市可能性を高めた後に、他の製薬企業等にライセンスアウトし、マイルストーン及びロイヤリティにより収益を獲得するモデル
例:NVA237, QVA149

当社グループは、開発品毎に現時点での財務体力や研究開発体制、当該開発品の競争優位性等を勘案した上で、a又はbのモデルを選択することによって、安定的かつ早期に収益を確保していく計画であります。

(4) 会社の対処すべき課題

パイプライン(開発品群)の強化

当社グループのように、医薬品開発のための投資により赤字が先行するバイオベンチャー企業においては、一般に開発品の価値の総和が企業価値となります。従って、パイプライン(開発品群)を強化し、その価値を高めていくことが当社グループの経営戦略上の最も重要な課題です。その課題に対処するための第一の方策は、有望な開発品を継続的に導入することです。新たな開発品の導入にあたっては、当社グループの国際的なネットワークにより、情報収集能力、交渉力、導入元にとって魅力ある開発計画及び販売計画を提示しうる企画力の強化に努めてまいります。第二の方策は、開発後期段階の開発品のラインアップ数を増やすことです。医薬品の開発は、基礎研究から始まり、前臨床試験、第 相臨床試験、第 相臨床試験、第 相臨床試験と数多くのステップを踏んで承認・上市に至りますが、当然ながら開発後期段階になればなるほど承認・上市の可能性が高まります(=開発品の価値増大)。当社グループは保有する開発品群の開発を継続的に推進し、より後期段階へ進めてまいります。

事業リスクの低減

医薬品の開発は、成功すれば大きなリターンが期待できる半面、高い不確実性を伴います。従って、仮に特定の開発品に特化した戦略をとった場合、その開発品が失敗すれば経営が立ち行かなくなる可能性が高まります。このようなリスクを低減させるために、当社グループでは、“パイプライン戦略”を採用しています。一言に“開発品”といっても、その化合物及び領域、開発段階によってリスクは大きく異なります。このようなリスク特性の異なる複数の開発品でパイプラインを構築し、リスクを分散する考え方がパイプライン戦略であり、当社グループでは当該手法を活用することにより、収益の拡大と事業リスクの低減に努めてまいります。

資金調達の実施

有望な開発候補品の探索・導入をし、それらを開発後期段階へ進めることにより企業価値は高まりますが、反面研究開発費は増大します。当社グループは、これまでも製薬企業への開発品導出や新株発行を通じて資金を調達してまいりましたが、今後も研究開発投資等の事業基盤強化のための資金調達の可能性を検討してまいります。

研究開発体制の強化

開発品を迅速に開発後期段階に進め、承認取得・上市させるためには、確実性及び効率性の高い研究開発体制の構築が不可欠です。そのために、当社グループでは優秀な人材を積極的に採用するとともに、他社との提携関係構築を通じて、他社が保有する各分野の最先端技術を効率的に活用してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,768,524	1,857,944
売掛金	16,880	41,169
その他	336,612	78,872
貸倒引当金	74,062	-
流動資産合計	2,047,955	1,977,986
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	41,022	38,763
工具、器具及び備品(純額)	3,731	4,178
有形固定資産合計	¹ 44,753	¹ 42,941
無形固定資産		
のれん	10,190,299	8,602,200
その他	5,509	10,430
無形固定資産合計	10,195,809	8,612,631
投資その他の資産		
その他	78,527	39,539
投資その他の資産合計	78,527	39,539
固定資産合計	10,319,090	8,695,112
資産合計	12,367,045	10,673,098
負債の部		
流動負債		
買掛金	162	55,010
未払金	34,983	32,835
未払費用	178,708	191,577
未払法人税等	2,160	2,160
その他	12,710	14,695
流動負債合計	228,724	296,278
負債合計	228,724	296,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,965,805	16,966,805
資本剰余金	18,907,795	18,908,795
利益剰余金	24,986,678	26,755,846
株主資本合計	10,886,921	9,119,753
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	1,121,240	1,103,828
評価・換算差額等合計	1,121,240	1,103,828
新株予約権	130,159	153,237
純資産合計	12,138,320	10,376,819
負債純資産合計	12,367,045	10,673,098

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	152,911	919,684
売上原価	121,547	127,704
売上総利益	31,364	791,979
販売費及び一般管理費	¹ 3,698,836	¹ 2,646,664
営業損失()	3,667,471	1,854,684
営業外収益		
受取利息	12,580	4,073
為替差益	-	68,012
その他	1,742	835
営業外収益合計	14,322	72,921
営業外費用		
株式交付費	90	-
為替差損	512,032	-
その他	0	-
営業外費用合計	512,122	-
経常損失()	4,165,272	1,781,763
特別利益		
固定資産売却益	² 1,375	-
自己新株予約権消却益	-	12,000
新株予約権戻入益	-	8,735
新株予約権失効益	136,675	-
特別利益合計	138,050	20,735
特別損失		
固定資産除売却損	³ 3,090	³ 22
減損損失	7,775	-
関係会社清算損	-	5,957
特別損失合計	10,865	5,979
税金等調整前当期純損失()	4,038,087	1,767,007
法人税、住民税及び事業税	99,441	2,160
法人税等合計	⁴ 99,441	2,160
当期純損失()	3,938,646	1,769,167

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,965,805	16,965,805
当期変動額		
新株の発行	-	1,000
当期変動額合計	-	1,000
当期末残高	16,965,805	16,966,805
資本剰余金		
前期末残高	18,907,795	18,907,795
当期変動額		
新株の発行	-	1,000
当期変動額合計	-	1,000
当期末残高	18,907,795	18,908,795
利益剰余金		
前期末残高	21,048,032	24,986,678
当期変動額		
当期純損失()	3,938,646	1,769,167
当期変動額合計	3,938,646	1,769,167
当期末残高	24,986,678	26,755,846
株主資本合計		
前期末残高	14,825,567	10,886,921
当期変動額		
新株の発行	-	2,000
当期純損失()	3,938,646	1,769,167
当期変動額合計	3,938,646	1,767,167
当期末残高	10,886,921	9,119,753
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	736,622	1,121,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	384,617	17,411
当期変動額合計	384,617	17,411
当期末残高	1,121,240	1,103,828
新株予約権		
前期末残高	220,210	130,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,050	23,078
当期変動額合計	90,050	23,078
当期末残高	130,159	153,237
純資産合計		
前期末残高	15,782,400	12,138,320
当期変動額		
新株の発行	-	2,000
当期純損失()	3,938,646	1,769,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	294,566	5,666
当期変動額合計	3,644,079	1,761,500
当期末残高	12,138,320	10,376,819

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	4,038,087	1,767,007
減価償却費	26,512	13,033
減損損失	7,775	-
のれん償却額	1,588,098	1,588,098
株式報酬費用	46,626	43,813
自己新株予約権消却益	-	12,000
新株予約権戻入益	-	8,735
新株予約権失効益	136,675	-
関係会社清算損益(は益)	-	5,957
賞与引当金の増減額(は減少)	9,035	866
前払費用の増減額(は増加)	16,347	1,804
立替金の増減額(は増加)	30,505	74,255
未収付加価値税増減額(は増加)	18,697	2,291
預り金の増減額(は減少)	17,771	1,371
固定資産除売却損益(は益)	3,090	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	74,062	74,062
為替差損益(は益)	457,160	65,298
売上債権の増減額(は増加)	46,406	23,358
未収入金の増減額(は増加)	26,970	1,156
仕入債務の増減額(は減少)	57,640	54,848
未払金の増減額(は減少)	322,383	2,388
未払費用の増減額(は減少)	812,364	11,859
その他	6,348	6,005
小計	3,045,354	152,072
利息の受取額	12,580	4,199
法人税等の還付額	47,162	182,093
法人税等の支払額	603	2,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,986,214	32,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,093	15,316
有形固定資産の売却による収入	3,008	-
差入保証金の差入による支出	41,544	-
差入保証金の解約による収入	712	38,981
その他	-	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,917	23,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	2,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	114,282	31,686
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,139,414	89,419
現金及び現金同等物の期首残高	4,907,939	1,768,524
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,768,524	¹ 1,857,944

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 株式会社そーせい Sosei R&D Ltd. Sosei Inc. 当連結会計年度中において、Sosei R&D Ltd.の子会社3社を清算し、連結子会社が3社となりました。 なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社そーせい Sosei R&D Ltd. 当連結会計年度中において、Sosei Inc.を清算し、連結子会社が2社となりました。 なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 -社 (2)持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 -社 (2)持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4～15年 工具器具備品 3～10年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、その見込み額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 繰延資産の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方針に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「株式交付費」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「株式交付費」は90千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産除売却損益」は22千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は47,764千円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>一時中断している開発品A D 9 2 3について、ムンディファーマ社に導出していた欧州における販売権等を買戻したことに関連し、当社に対し新たな開発パートナーからの収入があった場合には、当社に対し1.5百万ポンドを上限として、収入の20%を支払う取り決めとなっております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は44,738千円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>開発品A D 9 2 3(2009年10月ファーマソル社(英国、Pharmasol R&D Ltd.)に譲渡)について、ムンディファーマ社に導出していた欧州における販売権等を買戻したことに関連し、当社に対し新たな開発パートナーからの収入があった場合には、当社に対し1.5百万ポンドを上限として、収入の20%を支払う取り決めとなっております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 785,089千円 のれん償却額 1,588,098 貸倒引当金 74,062</p> <p>なお、研究開発費の総額は上記金額であり、そのうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>人件費 183,990千円 委託費用 500,399</p> <p>2. 固定資産売却益 工具器具備品 1,375千円</p> <p>3. 固定資産除売却損 工具器具備品 3,090千円</p> <p>4. 主に英国子会社におけるタックスクレジットの発生によるものであります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>人件費 265,871千円 研究開発費 338,707 のれん償却額 1,588,098</p> <p>なお、研究開発費の総額は上記金額であり、そのうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>人件費 120,139千円 委託費用 171,016</p> <p>3. 固定資産除売却損 工具器具備品 22千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	117,893	-	-	117,893
合計	117,893	-	-	117,893

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会 社)	第2回新株予約権(注)1,2	普通株式	235	-	235	-	0
	第3回新株予約権 (注)1,2	普通株式	70	-	50	20	0
	第6回新株予約権 (注)1,2	普通株式	150	-	90	60	0
	第8回新株予約権 (注)1,2	普通株式	166	-	76	90	0
	第15回~24回新株予約権 (注)3	普通株式	18,115	-	-	18,115	12,000
	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	118,159
連結子会 社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	130,159

(注)1. 会社法施行日前に付与されたストックオプションであります。

2. 新株予約権の行使ないしは権利消滅による減少であります。

3. 平成19年12月に野村證券(株)に割り当てた新株予約権の目的となる株式の総数であります。尚、上記株式数は、当初行使価額における最大発行数であり、行使価額により変動いたします。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	117,893	20	-	117,913
合計	117,893	20	-	117,913

（注）普通株式の発行済み株式総数の増加20株は、ストックオプションの行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会 社）	第2回新株予約権（注）1, 2	普通株式	175	-	20	155	0
	第3回新株予約権（注）1	普通株式	20	-	-	20	0
	第6回新株予約権（注）1	普通株式	80	-	-	80	0
	第8回新株予約権（注）1	普通株式	116	-	-	116	0
	第15回～24回新株予約権 （注）2, 3	普通株式	18,115	-	18,115	-	-
	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	153,237
連結子会 社	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	153,237

（注）1. 会社法施行日前に付与されたストックオプションであります。

2. 新株予約権の行使又は消却による減少であります。

3. 平成19年12月に野村證券㈱に割り当てた新株予約権の目的となる株式の総数であります。尚、上記株式数は、当初行使価額における最大発行数であり、行使価額により変動いたします。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,768,524千円	現金及び預金勘定 1,857,944千円
現金及び現金同等物 1,768,524	現金及び現金同等物 1,857,944

(リース取引関係)

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は資金運用については短期的かつリスクの少ない商品に限定しており、投機的な取引は行いません。

また、資金調達、銀行等からの借入は行わず、新株発行による資金調達を主としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理、残高管理を行っております。営業債務である買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	1,857,944	1,857,944	-
売掛金	41,169	41,169	-
買掛金	55,010	55,010	-
未払金	32,835	32,835	-
未払法人税等	2,160	2,160	-

負債に計上されているものについては、負の数で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

医薬事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

医薬事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	133,032	19,879	-	152,911	-	152,911
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,415	3,081	5,497	5,497	-
計	133,032	22,295	3,081	158,409	5,497	152,911
営業費用	1,109,111	2,714,253	2,730	3,826,095	5,711	3,820,383
営業利益（又は営業損失（ ））	976,079	2,691,957	350	3,667,686	214	3,667,471
資産	3,961,603	10,498,612	36,085	14,496,301	2,129,256	12,367,045

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....英国

(2) 北米.....米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	234,998	684,685	-	919,684	-	919,684
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	234,998	684,685	-	919,684	-	919,684
営業費用	797,632	1,976,735	1	2,774,369	-	2,774,369
営業利益（又は営業損失（ ））	562,633	1,292,049	1	1,854,684	-	1,854,684
資産	3,618,566	8,894,698	-	12,513,264	1,840,166	10,673,098

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....英国

(2) 北米.....米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. Sosei Incが清算終了した為、北米セグメントの資産はゼロとなっております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	欧州	オセアニア	計
海外売上高（千円）	19,879	130,312	150,191
連結売上高（千円）	-	-	152,911
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.0	85.2	98.2

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....英国、スイス

(2) オセアニア.....オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	欧州	オセアニア	その他	計
海外売上高（千円）	680,196	137,456	4,489	822,142
連結売上高（千円）	-	-	-	919,684
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	74.0	14.9	0.5	89.4

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....スイス

(2) オセアニア.....オーストラリア

(3) その他.....米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者情報）

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	101,856.44円	1株当たり純資産額	86,704.46円
1株当たり当期純損失()	33,408.65円	1株当たり当期純損失()	15,005.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	3,938,646	1,769,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	3,938,646	1,769,167
期中平均株式数(株)	117,893	117,902
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数 1,545株) 新株予約権20種類(新株予約権の目的となる株式の数 21,007株)	新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数 1,545株) 新株予約権11種類(新株予約権の目的となる株式の数 2,464株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,613	1,272,344
前払費用	3,684	4,708
その他	42,512	113,059
流動資産合計	1,184,809	1,390,113
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	-	2,683
工具、器具及び備品(純額)	3,988	4,064
有形固定資産合計	¹ 3,988	¹ 6,748
無形固定資産		
ソフトウェア	2,291	136
ソフトウェア仮勘定	-	9,294
その他	468	468
無形固定資産合計	2,759	9,899
投資その他の資産		
関係会社株式	22,296,538	² 22,015,230
関係会社長期貸付金	1,684,408	1,267,600
その他	78,527	39,539
投資その他の資産合計	24,059,475	23,322,370
固定資産合計	24,066,223	23,339,017
資産合計	25,251,033	24,729,130
負債の部		
流動負債		
未払金	8,000	18,093
未払法人税等	1,210	1,210
預り金	3,344	4,161
賞与引当金	913	1,792
その他	11,356	4,355
流動負債合計	24,824	29,611
負債合計	24,824	29,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,965,805	16,966,805
資本剰余金		
資本準備金	18,907,795	18,908,795
資本剰余金合計	18,907,795	18,908,795
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,777,551	11,329,318
利益剰余金合計	10,777,551	11,329,318
株主資本合計	25,096,049	24,546,281
新株予約権	130,159	153,237
純資産合計	25,226,208	24,699,519
負債純資産合計	25,251,033	24,729,130

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	¹ 14,639	¹ 43,885
営業費用	² 472,369	² 437,140
営業損失 ()	457,729	393,255
営業外収益		
受取利息	³ 23,344	³ 26,703
為替差益	-	42,927
その他	1,673	778
営業外収益合計	25,018	70,409
営業外費用		
株式交付費	90	-
為替差損	56,254	-
営業外費用合計	56,344	-
経常損失 ()	489,056	322,846
特別利益		
新株予約権失効益	136,675	-
自己新株予約権消却益	-	12,000
新株予約権戻入益	-	8,735
関係会社清算益	-	1,575
特別利益合計	136,675	22,311
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 81	⁴ 22
関係会社株式評価損	610,843	-
投資損失引当金繰入額	-	250,000
減損損失	7,775	-
特別損失合計	618,700	250,022
税引前当期純損失 ()	971,081	550,557
法人税、住民税及び事業税	45,952	1,210
法人税等合計	45,952	1,210
当期純損失 ()	925,128	551,767

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,965,805	16,965,805
当期変動額		
新株の発行	-	1,000
当期変動額合計	-	1,000
当期末残高	16,965,805	16,966,805
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,907,795	18,907,795
当期変動額		
新株の発行	-	1,000
当期変動額合計	-	1,000
当期末残高	18,907,795	18,908,795
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,852,422	10,777,551
当期変動額		
当期純損失()	925,128	551,767
当期変動額合計	925,128	551,767
当期末残高	10,777,551	11,329,318
株主資本合計		
前期末残高	26,021,177	25,096,049
当期変動額		
新株の発行	-	2,000
当期純損失()	925,128	551,767
当期変動額合計	925,128	549,767
当期末残高	25,096,049	24,546,281
新株予約権		
前期末残高	220,210	130,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,050	23,078
当期変動額合計	90,050	23,078
当期末残高	130,159	153,237
純資産合計		
前期末残高	26,241,387	25,226,208
当期変動額		
新株の発行	-	2,000
当期純損失()	925,128	551,767
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,050	23,078
当期変動額合計	1,015,179	526,689
当期末残高	25,226,208	24,699,519

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～15年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
4. 外貨建の資産及び負債の 本国通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち、当事業年度の費用とすべき額を見積計上しております。 (3)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方針に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は32,217千円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は23,017千円であります。 2. 関係会社株式から投資損失引当金250,000千円を控除しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">14,639千円</td> </tr> </table> <p>2. 営業費用の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">109,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">72,972</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">10,713</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">112,479</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">46,626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">19,459</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">18,319千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> </table>	営業収益	14,639千円	役員報酬	109,191千円	給与手当	72,972	業務委託費	10,713	支払手数料	112,479	株式報酬費用	46,626	旅費交通費	19,459	受取利息	18,319千円	工具器具備品	81千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">43,885千円</td> </tr> </table> <p>2. 営業費用の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">104,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">74,258</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">10,132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">98,579</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">43,813</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">23,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">24,047</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">24,761千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> </table>	営業収益	43,885千円	役員報酬	104,825千円	給与手当	74,258	業務委託費	10,132	支払手数料	98,579	株式報酬費用	43,813	旅費交通費	23,180	賃貸料	24,047	受取利息	24,761千円	工具器具備品	22千円
営業収益	14,639千円																																						
役員報酬	109,191千円																																						
給与手当	72,972																																						
業務委託費	10,713																																						
支払手数料	112,479																																						
株式報酬費用	46,626																																						
旅費交通費	19,459																																						
受取利息	18,319千円																																						
工具器具備品	81千円																																						
営業収益	43,885千円																																						
役員報酬	104,825千円																																						
給与手当	74,258																																						
業務委託費	10,132																																						
支払手数料	98,579																																						
株式報酬費用	43,813																																						
旅費交通費	23,180																																						
賃貸料	24,047																																						
受取利息	24,761千円																																						
工具器具備品	22千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 212,871.41円	1株当たり純資産額 208,172.82円
1株当たり当期純損失() 7,847.19円	1株当たり当期純損失() 4,679.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	925,128	551,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	925,128	551,767
普通株式の期中平均株式数(株)	117,893	117,902
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数1,545株) 新株予約権20種類(新株予約権の目的となる株式の数21,007株)	新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数1,545株) 新株予約権11種類(新株予約権の目的となる株式の数2,464株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。